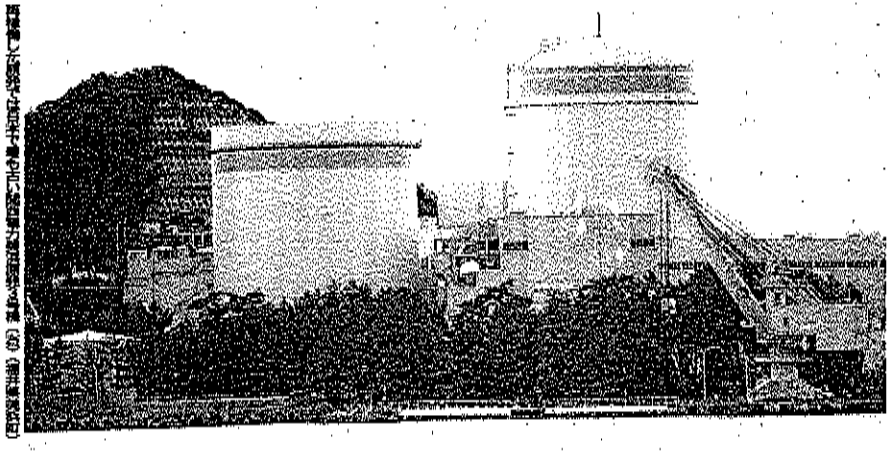
10/24 朝日

原発60年超運転延長検討

リスク増、不安定な供給源

寿命が近づけばトラブル増える



廃炉が決まった原発1号機を背に記者会見する高橋一生委員長（右）＝福井県敦賀市

原則40年、最長でも60年とされている原発の運転期間の延長について、経済産業省資源エネルギー庁の審議会で検討が進められています。運転期間の延長は原発の新増設などとともに岸田文雄首相が打ち出した原発推進政策の一つです。エネルギーの安定供給や気候変動対策を理由にした老朽原発の酷使は、危険性を増大させる危険性もあります。（松沼環）

経済産業省は今月、運転期間の原則に向けて延長審査を厳格化する方針を固めるなどしました。

これに先立って、原子力規制委員会の山中伸介委員長は、原発の運転期間について「利用の者のために設けられた」として「規制基準が緩和を迫るべきではない」と、経済産業の方針を牽制する可能性にふれていました。

しかし、原発の運転期間の定めは、東京電力福島第1原発事故の教訓として定められたものです。第1原発1号機は、東北地方太平洋沖地震が発生した2011年3月に稼働から40年になる寸前でした。もろくなった原子炉に事故などによる損傷が加わると、2～4号機でも炉心溶融や格納容器が爆発する危険がありました。

原発の運転期間は40年に改正されました。原発の運転期間を原則40年とし、規制委が認めた場合に限り最長20年の延長を認めるとされました。当時の民主党政権と原発・公明党が合意して、それまでなかった「原則」が導入されたのです。

当時、枝野幸男経産相は、「経年劣化等により事故の安全上のリスクが増大することから」「リスクを低減するため」運転期間を制限したと答弁（12年6月）。40年としたのは、原発の設計上の標準的な寿命が40年の想定で作られていることが多いことを根拠にしました。

運転期間は当初、原発の運転期間を最長60年とすることを定めた「附則」が盛り込まれるなど、電力業界や財界は、その規定を後の見直しに含みを残しました。

経産省で、今回の検討進めの安全性で、運転期間の制限が廃炉の決めになるものは「よろしくない」と規制の立場を押し出しています。

委員として原発の審査に関わる中村佳代子委員は、福井新聞のインタビューに「原発の安全性を高めるための投資の「回収期間」が短くなる」と、運転期間制限の見直しを要求していました。

経産省で、今回の検討進めの安全性で、運転期間の制限が廃炉の決めになるものは「よろしくない」と規制の立場を押し出しています。

委員として原発の審査に関わる中村佳代子委員は、福井新聞のインタビューに「原発の安全性を高めるための投資の「回収期間」が短くなる」と、運転期間制限の見直しを要求していました。

「投資の回収」短しくなる

原発の運転期間が導入されるとき、電力業界や財界は、その規定を後の見直しに含みを残しました。

運転期間は当初、原発の運転期間を最長60年とすることを定めた「附則」が盛り込まれるなど、電力業界や財界は、その規定を後の見直しに含みを残しました。

運転期間は当初、原発の運転期間を最長60年とすることを定めた「附則」が盛り込まれるなど、電力業界や財界は、その規定を後の見直しに含みを残しました。

評価の仕方も事業者まかせ

手力規制庁とのヒアリングなどで、規制庁は事業者まかせというに分かりました。いかがんな審査です。非常に危ういです」と批判します。

老朽原発を酷使すれば、事故の危険性が高まります。政府は原発の新増設ひっ迫を理由に原発の活用に舵を切っていますが、老朽原発は寿命を失い、もろくなりやすい。もろくなった原発に電力の供給源としてはより不安定になります。

老朽原発が何らかの原因で停止した場合のバックアップの確保として火力発電の維持が前提となるので、脱炭素対策にも逆行しません。

再生可能エネ普及の妨げに

米国では、米原子力規制委員会（NRC）が、多くの原発で60年運転を承認し、一部の原発の80年運転を承認しています。経産省は異例を示しますが、原発の長期運転は最長でも60年超です。原発の老朽化対策にコストがかかる一方、メンテナンスや工事によって発電量が低下するため、多くの老朽原発が、経済的な判断で停止・廃炉となっているのです。

日本は地震などの危険性が高いため、よりリスクが高いと考えられます。原田

「寿命40年」と決めたのが科学的ではなく、政治的に決めたとされています。しかし、設計寿命を過ぎれば、何年持たすのか決めなければ、設計できません。原発は最初の40年、それが40年延長で計画されてきました。寿命はダメと決められませんが、寿命が近づけば、機器のトラブルが増えリスクも増大していく、これは科学です。古い車は設計段階も古く、よりリスクが高い。古い靴ほど良くはありません」と話しています。

廃炉・脱炭素評論家は「高経年化に関していうと、必ずしも海外の事例が参考になるわけではない。例えば、規制庁一つをとっても参考にされている米国の原子力規制委員会（NRC）（22年6月）と批判しています。

原発依存は、脱炭素対策や電力の安定供給にとって危ないと指摘しています。